

## 第2期飯塚市地域福祉計画 事前質問に対する回答

No	質問	回答
1	<p>【資料1:1ページ】 No.4「自治会加入者の減少について」</p> <p>・各地区のネットから外れていく方々の理由には、役職がふりあてられる懸念もあるように聞いている。 役目の負担軽減等考慮の余地はあるか？ 温暖化で災害多発の心配が増す中、自治会が無理なら、何らかの有効な住民の網羅的互助連携機能が必要ではないか。</p>	<p>少子高齢化に伴い、自治会においても役員等の高齢化が進んでおり、今まで担っていた役割に対し負担感が強まっている。また、核家族化やIT化など、社会情勢の変化により近所付き合いが希薄化しており、地域活動への参加意識、自治会加入率が低下している。このようなことも自治会役員等の負担感増加に影響していると考えられる。</p> <p>その一方で、防災、防犯、環境対策、認知症徘徊対策等、これまで以上に自治会の役割は重要視されており、行政等から依頼する業務も多い。</p> <p>本来行うべき事業や地域課題解決に取り組むことができるよう自治会役員等の負担軽減は必要と考えるが、各自治会の規模や会員数の相違により負担感にばらつきがあり一様に進めることが難しい状況であるため、問題のある自治会へは個別に相談を行っている。</p> <p>近年、地震や台風等により日本各地で大規模な災害が発生しており、自治会や隣組を単位とする共助による自主防災組織は最も有効な防災対策と考えられている。現在、自治会等より更に広域的な団体であるまちづくり協議会においても、自主防災組織設立に向けて協議や研修を行っている。</p> <p>住民の網羅的な互助連携機能を向上するためには、行政だけでなく、自治会、隣組、まちづくり協議会、消防団やPTAなど、地域の様々な団体が連携し地域課題解決に取り組んでいく必要があると考えている。</p>
2	<p>【資料2:1ページ】 【基本目標1】①人権の尊重を基盤とした福祉意識の向上 4:小学生の福祉体験</p> <p>・障がい者施設山ゆり園殺傷事件は、単に加害者の問題では封じられない、社会的偏見や社会構造の問題が底流しているとの指摘がなされている。</p> <p>健全者(未障がい者)の差別意識や無関心こそ問題とのこと。福祉教育においては、単にアイマスクや車いすの使い方にとどまらず、全ての住民が、相互の平等意識や支えあい活動を喚起していくことができるような福祉教育を全ての小中学校に取り入れていく必要はないか。それが結果として住民のネットを強めていくことになるのではないか。</p>	<p>各学校では、福祉のこころを育むこと、福祉についての理解を深めること、福祉にかかわる実践力を育むこと等の側面から子どもの発達段階に応じた指導を実施している。</p> <p>各学校において定める内容の中で特色のある指導としては、次のような指導が行われている。</p> <p>○小学校の例:車いすやアイマスク体験をしみんなに優しいまちづくり等について学ばせ、自分たちにできることを考えさせる指導</p> <p>○小学校の例:手話や点字に出会わせ聴覚障がい者や視覚障がい者の生活や気持ち等について学ばせ、自分たちにできることを考えさせる指導</p> <p>○中学校の例:現在の福祉について知り、その課題や人々の努力について学ばせ、自己の将来について考えさせたり、社会に参画しようとする態度を養う指導</p>